

ブロックチェーン技術の応用に関する戦略策定

(平成29年度事業)

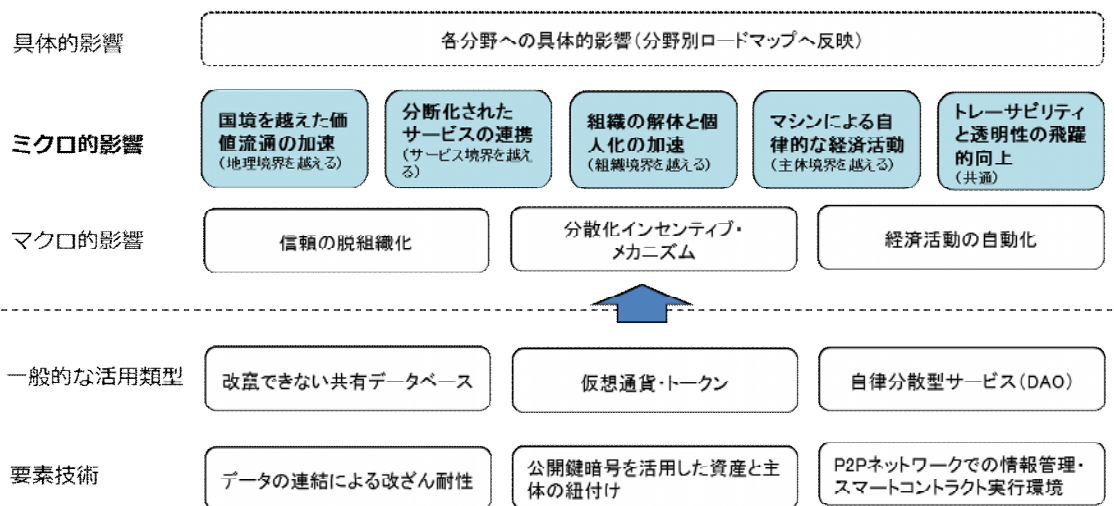
実施協力団体：国際大学グローバル・コミュニケーション・センター(GLOCOM)

【事業の目的】

ブロックチェーン技術は、ビットコインなどの金融分野のみならず、他分野でも幅広く応用される可能性があります。しかし、それらについて、市場ニーズ、経済性、法制度、技術的可能性など総合的に捕らえた全体像は描けておらず、我が国における今後の戦略も十分に検討されていない状況にあります。

このような状況を踏まえ、ブロックチェーン技術の本質と様々な分野におけるイノベーションに向けた道筋を明らかにし、我が国としての戦略を策定することを目指します。

社会経済的影響



価値交換の分散型インフラ技術

【29年度事業の概要と成果】

学識経験者、関連企業などからなる戦略策定委員会とWGを国際大学グローバル・コミュニケーション・センター(GLOCOM)に設置して、委員間の検討に加えて、先進的企業からの報告、弁護士と公認会計士からの法的問題の説明を受けるとともに、事務局(GLOCOM)による事例・ユースケースの調査(文献調査)と海外調査を行いました。これにより、次の成果・提言が取りまとめられました。

① ブロックチェーンの特性の整理

ブロックチェーンの特性から社会的影響までを「要素技術」「一般的な活用類型」「マクロ的影響」「ミクロ的影響」「具体的影響」の5階層に整理しました(上図)。

これを本研究独自の分析の切り口（分析の「軸」）として、分野別ロードマップの作成など以下の検討を進めました。

②分野別ロードマップの作成及び戦略的示唆の検討

金融分野、エネルギー分野、製造業分野、行政分野、知識情報サービス産業分野の5分野におけるブロックチェーン技術活用のロードマップを作成しました。その際、ブロックチェーン技術は、分野横断的に、クローズドでの利用、公開インフラとしての利用、標準化されたインフラとしての利用の3つのフェーズで発展するものと設定しました。

③総合的な提案のとりまとめ

ブロックチェーン技術の社会的利用においては、長所ばかりではなく、既存の法制度との関係性、監査方法などの法的問題や、異常時の人の介入の困難性、記録消去の困難性などの問題も明らかになりました。これらを踏まえ、活用と注意点の両面から民間企業や公共政策への提言をまとめました。

【今後の展開】

上記の成果を受けて、受託機関である国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（GLOCOM）では、英訳も作成しており、今後、情報を発信するとともに、この成果を企業向けのワークショップ等で普及させ、さらなる議論を深めていくこととしています。

【問い合わせ先】

調査開発全般： 一般財団法人 機械システム振興協会 Tel: 03-6848-5036

本調査開発の詳細： 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター(GLOCOM)

Tel: 03-5411-6678